

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	2014年11月21日から2018年4月9日までです。2014年12月19日まで途中換金ができないクローズド期間でした。 ※当ファンドは申込期間限定の追加型投信です。	
運用方針	「シェール関連株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。信託期間中に、分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。)が、12,000円以上となった場合には、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合、その後に分配金込基準価額が当該水準を下回っても、繰上償還を行います。また、分配金込基準価額が12,000円以上となってから満期償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	「シェール関連株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
	シェール関連株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書 (全体版)

繰上償還条項付

シェール関連株ファンド14-11 (限定追加型)

第1期 (決算日 2015年 1月 9日)

第2期 (決算日 2015年 4月 9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11 (限定追加型)」は、2015年4月9日に第2期決算を迎えましたので、設定来(第1期～第2期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S&P 500指数(円換算後)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2014年11月21日	10,000	—	—	242,409.25	—	—	—	1,335
1期(2015年 1月 9日)	9,072	0	△9.3	247,188.72	2.0	83.2	—	2,168
2期(2015年 4月 9日)	9,427	0	3.9	250,473.39	1.3	93.9	—	2,180

(注)基準価額および分配金(税込み)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注)設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注)S&P 500指数(円換算後)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

S&P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジ
メントが算出しています。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

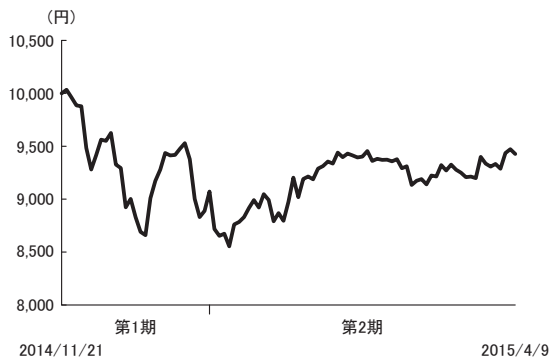
決算期	年月日	基準価額		S&P 500指数(円換算後)		株式組入 比率	株式先物 比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
第1期	(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%
	2014年11月21日	10,000	—	242,409.25	—	—	—
	11月末	9,878	△1.2	245,070.69	1.1	83.9	—
	12月末	9,529	△4.7	252,018.21	4.0	84.7	—
第2期	(期末)						
	2015年1月9日	9,072	△9.3	247,188.72	2.0	83.2	—
	(期首)						
	2015年1月9日	9,072	—	247,188.72	—	83.2	—
	1月末	8,868	△2.2	239,012.81	△3.3	83.7	—
	2月末	9,361	3.2	251,747.96	1.8	95.1	—
	3月末	9,400	3.6	250,703.46	1.4	92.8	—
	(期末)						
	2015年4月9日	9,427	3.9	250,473.39	1.3	93.9	—

(注)騰落率は設定日または期首に対する率です。

◎基準価額の推移

基準価額は設定当初の10,000円から、当作成期間末は9,427円となり、573円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たり、設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。

◎基準価額の変動要因

主要投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下のとおりです。

(主なプラス要因)

- ・米国の底堅い経済活動の恩恵を受けて、資本財関連企業の株価が上昇したこと。
- ・米ドルが対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・原油価格の下落を受けて、エネルギー掘削や生産企業の株価が下落したこと。
- ・米国の政策金利の引き上げ観測が高まったことから、有利子負債の増加などが懸念された公益セクターの株価が下落したこと。

◎投資環境（市況）

設定後の北米株式市場は、原油価格の下落を受けて下落基調となりました。2014年末にかけては、堅調な米国経済指標を好感して、反発しました。2015年1月以降は、米国の政策金利の引き上げが懸念され、一時的に株価が下落する場面があったものの、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、利上げに慎重な姿勢を見せたことや、欧州などで量的金融緩和策が導入されたことから、株式市場は高値圏で推移しました。

◎ポートフォリオについて

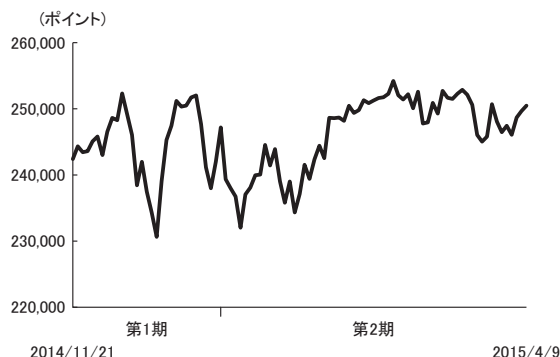
当ファンドは、「シェール関連株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。マザーファンドの受益証券への投資を通じて、米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資します。

当期間においては、「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は高位に維持しました。しかし、供給過剰懸念などから原油価格の下落傾向が見られたため、マザーファンドにおいて原油掘削・生産関連企業などを売却し、設定後しばらくは実質組入比率を低位で推移させました。2月以降は、原油価格に底打ち感が見られたことから、エネルギー関連企業を買い増し、再び実質組入比率を引き上げました。

◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を下回りました。

S&P 500指数（円換算後）の推移



◎分配金

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当作成期間の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。

なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第1期	第2期
	2014年11月21日～ 2015年 1月 9日	2015年 1月10日～ 2015年 4月 9日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	— %	— %
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	4	42

(注)対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

主要な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」の組入れを高位に維持して運用する方針です。マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年11月21日～2015年4月9日)

項 目	第1期～第2期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68 (35) (31) (2)	0.725 (0.374) (0.330) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.089 (0.089)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用)	1 (1) (0)	0.014 (0.009) (0.005)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	77	0.829	
作成期間中の平均基準価額は、9,407円です。			

(注) 作成期間中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○**売買及び取引の状況**

(2014年11月21日～2015年4月9日)

○**売買及び取引の状況**とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第1期～第2期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シェール関連株マザーファンド	1,788,266 千口	2,280,000 千円	48,965 千口	60,000 千円

(注)口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○**株式売買比率**

(2014年11月21日～2015年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第1期～第2期
	シェール関連株マザーファンド
(a) 当作成期間中の株式売買金額	5,173,863 千円
(b) 当作成期間中の平均組入株式時価総額	5,121,075 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.01

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月21日～2015年4月9日)

利害関係人との取引状況

<繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11 (限定追加型) >

該当事項はございません。

<シェール関連株マザーファンド>

区 分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,230	百万円 330	% 10.2	百万円 1,943	百万円 306	% 15.7

平均保有割合 36.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第1期～第2期
売買委託手数料総額(A)	1,829 千円
うち利害関係人への支払額(B)	189 千円
(B) / (A)	10.3 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

(注) 売買委託手数料総額は当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち当ファンドに対応するものを含みます。

○組入資産の明細

(2015年4月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第2期末	
	口 数	評価額
シェール関連株マザーファンド	千口 1,739,301	千円 2,166,647

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2015年4月9日現在)

項目	第2期末	
	評価額	比率
	千円	%
シェール関連株マザーファンド	2,166,647	98.8
コール・ローン等、その他	26,456	1.2
投資信託財産総額	2,193,103	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) シェール関連株マザーファンドにおいて、第2期末における外貨建純資産(5,280,799千円)の投資信託財産総額(5,428,827千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第2期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.31円、1カナダドル=95.77円、1メキシコペソ=8.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第1期末	第2期末
	2015年1月9日現在	2015年4月9日現在
	円	円
(A) 資産	2,173,388,419	2,193,103,692
コール・ローン等	39,628,260	26,456,118
シェール関連株マザーファンド(評価額)	2,133,760,149	2,166,647,567
未収利息	10	7
(B) 負債	4,637,472	12,986,110
未払解約金	—	2,829,500
未払信託報酬	4,605,902	10,087,470
その他未払費用	31,570	69,140
(C) 純資産総額(A-B)	2,168,750,947	2,180,117,582
元本	2,390,579,015	2,312,544,815
次期繰越損益金	△ 221,828,068	△ 132,427,233
(D) 受益権総口数	2,390,579,015口	2,312,544,815口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,072円	9,427円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第1期0.9072円、第2期0.9427円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第1期221,828,068円、第2期132,427,233円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,335,448,360円、第1～2期中追加設定元本額は1,061,686,142円、第1～2期中一部解約元本額は84,589,687円です。

○損益の状況

項 目	第1期	第2期
	2014年11月21日～ 2015年 1月 9日	2015年 1月10日～ 2015年 4月 9日
	円	円
(A) 配当等収益	1,496	576
受取利息	1,496	576
(B) 有価証券売買損益	△146,020,573	92,315,884
売買益	191,397	93,423,507
売買損	△146,211,970	△ 1,107,623
(C) 信託報酬等	△ 4,637,472	△ 10,156,610
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△150,656,549	82,159,850
(E) 前期繰越損益金	-	△145,738,766
(F) 追加信託差損益金	△ 71,171,519	△ 68,848,317
(配当等相当額)	(-)	(1,130,507)
(売買損益相当額)	(△ 71,171,519)	(△ 69,978,824)
(G) 計 (D + E + F)	△221,828,068	△132,427,233
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	△221,828,068	△132,427,233
追加信託差損益金	△ 71,171,519	△ 68,848,317
(配当等相当額)	(1,168,655)	(1,130,507)
(売買損益相当額)	(△ 72,340,174)	(△ 69,978,824)
分配準備積立金	-	8,688,512
繰越損益金	△150,656,549	△ 72,267,428

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期	第2期
(a) 配当等収益 (費用控除後)	0円	8,688,512円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,168,655円	1,130,507円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	0円	0円
分配対象収益 (a + b + c + d)	1,168,655円	9,819,019円
分配対象収益 (1万口当たり)	4円	42円
分配金額	0円	0円
分配金額 (1万口当たり)	0円	0円

用語解説

○**資産、負債、元本及び基準価額の状況**は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○**損益の状況**は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ① 運用企画部の新設
 - ② 投資調査部を投資情報部に改称
 - ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④ トレーディング部を運用本部から分離

シェール関連株マザーファンド 第2期 運用状況のご報告

決算日：2015年4月9日

「シェール関連株マザーファンド」は、2015年4月9日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S&P 500指数(円換算後)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中騰落率 %	(参考指数) ポイント	期中騰落率 %			
(設定日) 2013年 4月25日	10,000	—	157,184.33	—	—	—	5,900
1期(2014年 4月 9日)	11,764	17.6	188,844.36	20.1	96.7	—	12,528
2期(2015年 4月 9日)	12,457	5.9	250,473.39	32.6	94.5	—	5,303

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) S&P 500指数（円換算後）は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

S&P 500指数（円換算後）は、当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

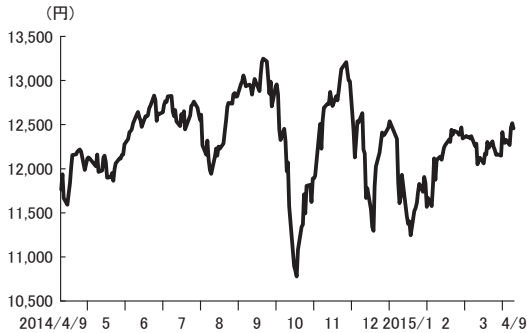
年月日	基準価額		S&P 500指数(円換算後)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %		
(期首) 2014年4月9日	11,764	—	188,844.36	—	96.7	—
4月末	12,115	3.0	192,735.44	2.1	94.7	—
5月末	12,278	4.4	195,190.25	3.4	96.8	—
6月末	12,641	7.5	198,762.91	5.3	95.9	—
7月末	12,612	7.2	202,621.70	7.3	97.9	—
8月末	12,820	9.0	207,141.81	9.7	96.5	—
9月末	12,956	10.1	216,470.21	14.6	96.2	—
10月末	11,920	1.3	218,095.03	15.5	93.3	—
11月末	12,991	10.4	245,070.69	29.8	91.0	—
12月末	12,537	6.6	252,018.21	33.5	86.2	—
2015年1月末	11,670	△ 0.8	239,012.81	26.6	84.4	—
2月末	12,343	4.9	251,747.96	33.3	95.4	—
3月末	12,415	5.5	250,703.46	32.8	93.3	—
(期末) 2015年4月9日	12,457	5.9	250,473.39	32.6	94.5	—

(注)騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は期首の11,764円から、当期末は12,457円となり、693円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は 1 万口当たりです。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・米国の底堅い経済活動の恩恵を受けて、需要の増加が期待された資本財関連企業や化学企業の株価が上昇したこと。
- ・北米からの液化天然ガスの輸出プロジェクトに進展がみられたことから、港湾やパイプライン輸送関連企業の株価が上昇したこと。
- ・為替市場において、米ドルが対円で上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ・原油価格の下落を受けて、エネルギー掘削や生産企業の売上低下が懸念され、株価が下落したこと。
- ・米国の政策金利の引き上げ観測が高まったことから、有利子負債の増加などが懸念された公益セクターの株価が軟調に推移したこと。

◎投資環境 (市況)

当期の北米株式市場は、米国において低金利政策の継続や、雇用改善が進展していることが好感され2014年9月にかけて上昇基調が継続しました。10月にかけては、米国の経済指標が軟調になったことから、一時的に下落する展開となりました。しかしその後は、2014年7-9月期の米国企業決算が良好な内容となったことなどから、上昇に転じました。2015年に入ると、米国の政策金利の引き上げが懸念され、株価が下落する場面があったものの、イエレン米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が、利上げに慎重な姿勢を見せたことや、欧州などで量的金融緩和策が導入されたことから、株式市場は高値圏で推移しました。

◎ポートフォリオについて

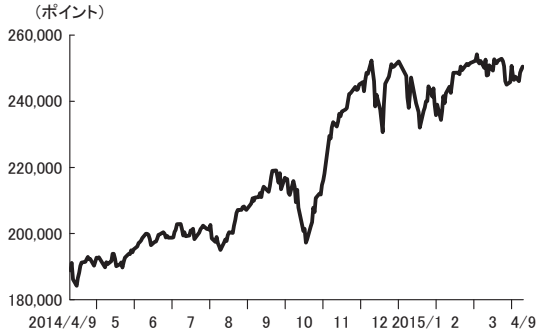
当ファンドは、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式 (DR (預託証券) を含みます。) に投資します。投資にあたっては、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス/オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に注目し、投資信託財産の成長を図ることを目的とします。

当期においては、豊富な資源を背景に米国でのシェール開発の進展が期待されたことから、米国のウェイトを高位に維持しました。しかし原油価格の下落傾向が強まったことから、2014年11月以降に原油掘削・生産企業などを売却し、組入比率を引き下げました。2015年2月以降は、原油価格に底打ち感が見られたことから、エネルギー関連企業を買い増し、再び組入比率を引き上げました。

◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を下回りました。

S&P 500指数（円換算後）の推移



◎今後の運用方針

今後の運用方針につきましては、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資を行います。また、引き続き米国企業を中心としたポートフォリオを構築する方針です。米国経済は底堅く推移しており、良好な経済活動を背景にガソリンなど運搬向けのエネルギー需要の増加が期待されることから、石油精製や販売企業に注目します。また足元の原油価格の低迷から、収益力の劣る企業は淘汰される可能性があると考えられるため、財務状況が良好で採算コストの低いエネルギー企業の株式に選別投資する方針です。また輸出向けの港湾施設や貯蔵、運搬施設などに関連する企業の組入を図ります。なお、組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年4月10日～2015年4月9日)

項 目	当期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	29 (29)	0.235 (0.235)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均 受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均 受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口 数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等 の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	33	0.273	
期中の平均基準価額は、12,441円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年4月10日～2015年4月9日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 6,188 (359)	千アメリカドル 31,687 (-)	百株 15,474	千アメリカドル 103,014
	カナダ	2,407	千カナダドル 7,422	2,848	千カナダドル 11,439
	メキシコ	-	千メキシコペソ -	1,932	千メキシコペソ 10,156

(注)金額は受渡代金です。

(注)単位未満は切り捨てです。

(注)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年4月10日～2015年4月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,421,277 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,817,252 千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.82

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年4月10日～2015年4月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,399	百万円 377	% 8.6	百万円 12,021	百万円 1,093	% 9.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	14,662 千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,089 千円
(B) / (A)	7.4 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2015年4月9日現在)

外国株式					
銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANADARKO PETROLEUM CORP	364	194	1,670	201,005	エネルギー
DOW CHEMICAL CO/THE	647	259	1,252	150,722	素材
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	438	—	—	—	素材
EASTMAN CHEMICAL CO	300	—	—	—	素材
ENERGEN CORP	326	125	830	99,917	エネルギー
EOG RESOURCES INC	406	131	1,231	148,212	エネルギー
FLUOR CORP	380	—	—	—	資本財
FLOWSERVE CORP	413	—	—	—	資本財
HALLIBURTON CO	530	—	—	—	エネルギー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	305	113	1,173	141,184	資本財
KIRBY CORP	—	50	382	45,964	運輸
PHILLIPS 66	445	177	1,370	164,843	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	360	115	990	119,152	エネルギー
DOVER CORP	400	—	—	—	資本財
ONEOK INC	—	98	467	56,204	エネルギー
UNITED RENTALS INC	343	84	782	94,157	資本財
SEMPRA ENERGY	228	134	1,455	175,096	公益事業
QUANTA SERVICES INC	866	477	1,358	163,383	資本財
CABOT OIL & GAS CORP	736	—	—	—	エネルギー
NRG ENERGY INC	—	456	1,136	136,714	公益事業
UNION PACIFIC CORP	186	—	—	—	運輸
EQT CORP	292	—	—	—	エネルギー
GENESEE & WYOMING INC-CL A	—	90	869	104,597	運輸
POLYONE CORPORATION	—	320	1,165	140,252	素材
EVERSOURCE ENERGY	465	—	—	—	公益事業
OGE ENERGY CORP	—	365	1,154	138,853	公益事業
CABOT CORP	255	—	—	—	素材
PPG INDUSTRIES INC	186	56	1,266	152,351	素材
PRAXAIR INC	194	—	—	—	素材
CONOCOPHILLIPS	—	78	505	60,818	エネルギー
RYDER SYSTEM INC	—	50	468	56,377	運輸
HELMERICH & PAYNE	171	—	—	—	エネルギー
EDISON INTERNATIONAL	—	150	955	114,974	公益事業
STONE ENERGY CORP	649	—	—	—	エネルギー

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MARATHON PETROLEUM CORP	—	100	986	118,673	エ ネ ル ギ ー	
TRINITY INDUSTRIES INC	442	434	1,539	185,257	資 本 財	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	263	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	235	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
PARKER HANNIFIN CORP	260	—	—	—	資 本 財	
PRECISION CASTPARTS CORP	138	27	578	69,628	資 本 財	
TESORO CORP	—	55	470	56,595	エ ネ ル ギ ー	
WILLIAMS COS INC	—	356	1,790	215,393	エ ネ ル ギ ー	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	235	—	—	—	資 本 財	
SPECTRA ENERGY CORP	307	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
CONCHO RESOURCES INC	215	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	615	163	882	106,210	公 益 事 業	
KINDER MORGAN INC	—	301	1,265	152,276	エ ネ ル ギ ー	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	—	120	1,095	131,753	素 材	
SEMGROUP CORP-CLASS A	—	170	1,423	171,209	エ ネ ル ギ ー	
TARGA RESOURCES CORP	—	110	1,077	129,641	エ ネ ル ギ ー	
QEP RESOURCES INC	754	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
CHENIERE ENERGY INC	640	192	1,516	182,416	エ ネ ル ギ ー	
CARRIZO OIL & GAS INC	597	250	1,259	151,560	エ ネ ル ギ ー	
GULFPORT ENERGY CORP	446	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	170	1,327	159,653	エ ネ ル ギ ー	
PDC ENERGY INC	—	135	710	85,480	エ ネ ル ギ ー	
小計	株数・金額	15,032	6,105	36,410	4,380,538	
	銘柄数〈比率〉	38	34	—	(82.6%)	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	—	400	1,599	153,193	エ ネ ル ギ ー	
ENBRIDGE INC	698	220	1,362	130,461	エ ネ ル ギ ー	
TRANSCANADA CORP	694	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	—	20	463	44,356	運 輸	
SUNCOR ENERGY INC	—	312	1,211	116,054	エ ネ ル ギ ー	
WHITECAP RESOURCES INC	—	680	992	95,015	エ ネ ル ギ ー	
PEMBINA PIPELINE CORP	—	200	812	77,784	エ ネ ル ギ ー	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	881	—	—	—	エ ネ ル ギ ー	
小計	株数・金額	2,273	1,832	6,441	616,866	
	銘柄数〈比率〉	3	6	—	(11.6%)	

シェール関連株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(メキシコ)	百株	百株	千メキシコペソ	千円		
MEXICHEM SAB DE CV-*	2,360	428	1,790	14,430	素 材	
小計	株数・金額	2,360	428	1,790	14,430	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(0.3%)	
合計	株数・金額	19,665	8,365	—	5,011,835	
	銘柄数〈比率〉	42	41	—	(94.5%)	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・金額の単位未満は切り捨て、比率は小数点第2位四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年4月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,011,835	92.3
コール・ローン等、その他	416,992	7.7
投資信託財産総額	5,428,827	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,280,799千円)の投資信託財産総額(5,428,827千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=120.31円、1カナダドル=95.77円、1メキシコペソ=8.06円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月9日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	5,579,078,922
コール・ローン等	302,748,181
株式(評価額)	5,011,835,672
未収入金	258,953,557
未取配当金	5,541,506
未収利息	6
(B) 負債	275,915,731
未払金	275,915,731
(C) 純資産総額(A-B)	5,303,163,191
元本	4,257,313,772
次期繰越損益金	1,045,849,419
(D) 受益権総口数	4,257,313,772口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,457円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,2457円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は10,650,360,587円、期中追加設定元本額は1,826,122,816円、期中一部解約元本額は8,219,169,631円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、シェール関連株オープン 2,518,012,522円、繰上償還条項付シェール関連株ファンド14-11(限定追加型) 1,739,301,250円です。

○損益の状況

(2014年4月10日～2015年4月9日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	87,882,080
受取配当金	87,851,574
受取利息	30,506
(B) 有価証券売買損益	564,037,254
売買益	1,494,492,432
売買損	△ 930,455,178
(C) 保管費用等	△ 2,393,169
(D) 当期損益金(A+B+C)	649,526,165
(E) 前期繰越損益金	1,878,276,439
(F) 追加信託差損益金	503,877,184
(G) 解約差損益金	△1,985,830,369
(H) 計(D+E+F+G)	1,045,849,419
次期繰越損益金(H)	1,045,849,419

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ① 運用企画部の新設 ② 投資調査部を投資情報部に改称 ③ 運用各部を投資対象資産別に再編 ④ トレーディング部を運用本部から分離